

住宅性能評価料金表

令和6年7月8日～

税込金額
(税抜金額 消費税10%)

別表2 新築住宅性能評価料金 (戸建住宅) (円)

面積 (㎡)	設計住宅性能評価料金			建設住宅性能評価料金			
	一般・型式認定住宅	製造者認証住宅等で 証明書の写しが添付 されたもの	※ 省エネ追加料金 (外皮計算を含む項目 毎に別途加算)	一般・型式認定住宅	検査が2回の場合	当社以外で設計住宅性能 評価を行った場合の 加算額	再検査料金
200以下	44,000 (40,000 4,000)	30,800 (28,000 2,800)	22,000 (20,000 2,000)	99,000 (90,000 9,000)	77,000 (70,000 7,000)	22,000 (20,000 2,000)	33,000 (30,000 3,000)
200超～	55,000 (50,000 5,000)	33,000 (30,000 3,000)	44,000 (40,000 4,000)	132,000 (120,000 12,000)	88,000 (80,000 8,000)	33,000 (30,000 3,000)	44,000 (40,000 4,000)

- ・変更住宅性能評価の料金は上表の半額とする。
- ・申請地が遠方の場合は、建築基準法の遠方加算検査手数料表の料金が加算されます。(建設住宅性能評価のみ)
- ・空気中の化学物質の濃度等測定は除く。
- ※ 省エネ追加料金は、必須項目5-1 (断熱等性能) の等級が2以上または選択項目5-2 (一次エネルギー消費量) の等級が4以上の場合、各項目毎に別途加算となります。

別表3 新築住宅性能評価料金 (共同住宅等) (円)

面積 (㎡)	設計住宅性能評価料金			建設住宅性能評価料金			
	必須事項のみ	選択項目あり	※ 省エネ追加料金 (外皮計算を含む項目 毎且つ一棟毎に別途加 算)	必須項目のみ	選択項目あり	当社以外で設計住宅性能 評価を行った場合の 加算額	再検査料金
0～2,000以下	110,000 (100,000 10,000) +M×5,500 (5,000 500)	110,000 (100,000 10,000) +M×8,800 (8,000 800)	110,000 (100,000 10,000)	N× 55,000 (50,000 5,000) +M×7,700 (7,000 700)	N× 55,000 (50,000 5,000) +M×11,000 (10,000 1,000)	33,000 (30,000 3,000) +M×5,500 (5,000 500)	22,000 (20,000 2,000) +M×5,500 (5,000 500)
2,000超～ 4,000	132,000 (120,000 12,000) +M×5,500 (5,000 500)	132,000 (120,000 12,000) +M×8,800 (8,000 800)	110,000 (100,000 10,000)	N× 88,000 (80,000 8,000) +M×7,700 (7,000 700)	N× 88,000 (80,000 8,000) +M×11,000 (10,000 1,000)	55,000 (50,000 5,000) +M×5,500 (5,000 500)	33,000 (30,000 3,000) +M×5,500 (5,000 500)
4,000超～ 6,000	165,000 (150,000 15,000) +M×5,500 (5,000 500)	165,000 (150,000 15,000) +M×8,800 (8,000 800)	110,000 (100,000 10,000)	N× 110,000 (100,000 10,000) +M×7,700 (7,000 700)	N× 110,000 (100,000 10,000) +M×11,000 (10,000 1,000)	77,000 (70,000 7,000) +M×5,500 (5,000 500)	44,000 (40,000 4,000) +M×5,500 (5,000 500)
6,000超～ 8,000	231,000 (210,000 21,000) +M×5,500 (5,000 500)	231,000 (210,000 21,000) +M×8,800 (8,000 800)	110,000 (100,000 10,000)	N× 132,000 (120,000 12,000) +M×7,700 (7,000 700)	N× 132,000 (120,000 12,000) +M×11,000 (10,000 1,000)	110,000 (100,000 10,000) +M×5,500 (5,000 500)	66,000 (60,000 6,000) +M×5,500 (5,000 500)
8,000超～ 10,000	330,000 (300,000 30,000) +M×5,500 (5,000 500)	330,000 (300,000 30,000) +M×8,800 (8,000 800)	110,000 (100,000 10,000)	N× 165,000 (150,000 15,000) +M×7,700 (7,000 700)	N× 165,000 (150,000 15,000) +M×11,000 (10,000 1,000)	220,000 (200,000 20,000) +M×5,500 (5,000 500)	88,000 (80,000 8,000) +M×5,500 (5,000 500)
10,000超	550,000 (500,000 50,000) +M×5,500 (5,000 500)	550,000 (500,000 50,000) +M×8,800 (8,000 800)	110,000 (100,000 10,000)	N× 220,000 (200,000 20,000) +M×7,700 (7,000 700)	N× 220,000 (200,000 20,000) +M×11,000 (10,000 1,000)	440,000 (400,000 40,000) +M×5,500 (5,000 500)	99,000 (90,000 9,000) +M×5,500 (5,000 500)

- ・Mは評価住戸数 (検査を行う住戸数) とし、Nは検査を行う回数とする。
- ・変更住宅性能評価の料金は上表の半額とする。
- ・申請地が遠方の場合は、建築基準法の遠方加算検査手数料表の料金が加算されます。(建設住宅性能評価のみ)
- ・空気中の化学物質の濃度等測定は除く。
- ※ 省エネ追加料金は、必須項目5-1 (断熱等性能) の等級が2以上または選択項目5-2 (一次エネルギー消費量) の等級が4以上の場合、各項目毎且つ一棟毎に別途加算となります。

別表7 遠方加算検査料金 (遠方は地域ごとに料金が加算されます) (建設住宅性能評価のみ)

- ・確認申請遠方加算検査手数料と同じ料金表となります。
- ・基準法と同時検査の場合は基準法の遠方料金のみとする。

建築検査機構株式会社
〒541-0041 大阪市中央区北浜3丁目1番22号
あいおいニッセイ同和損保淀屋橋ビル3階
(京阪・地下鉄淀屋橋駅 1番出口すぐ)
TEL: 06-6231-8226、06-6231-8227
URL: <https://www.kenchikukensa.com>

別表4 既存住宅性能評価（一戸建住宅）

1. 現況検査（必須項目） (単位：円)

述べ面積 (㎡)	設計図書有	設計図書無	再検査
200 以下	124,000	165,000	42,000
200 超	155,000	200,000	42,000

2. 特定現況検査（選択項目） (単位：円)

延べ面積 (㎡)	特定現況検査（腐朽等・蟻害）
200 以下	62,000
200 超	62,000

※「補修を要する程度と認められた事象」のうち主なものの写真添付を含みます。

※設計図書がない場合は、簡易な図面を作成する費用を含みます。

※特定現況検査は現況検査及び個別性能評価と同時実施とします。

※出張費は別表7によります

3. 個別性能評価（選択項目） (単位：円)

評価項目		全ての既存住宅		新築時に建設住宅性能評価書が交付された住宅
		設計図書有	設計図書無	
1. 構造の安定 に関する こと	1-1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）	42,000(注1)	別途見積り	42,000
	1-2 耐震等級（構造躯体の損傷防止）	—	—	
	1-4 耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	—	—	
	1-5 耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	—	—	
	1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法	1-1 に含む (注2)	1-1 に含む 別途見積り	
	1-7 基礎の構造方法及び形式等	—	—	
	1-3 その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）【免震建築物】	42,000(注1)	別途見積り	
2. 火災時の安全 に関する こと	2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	11,000	11,000	7,000
	2-4 脱出対策（火災時）			

	2-5	耐火等級〔延焼の恐れのある部分（開口部）〕	—	—	
	2-6	耐火等級〔延焼の恐れのある部分（開口部以外）〕	—	—	
4. 維持管理・更新への配慮に関すること	4-1	維持管理対策等級（専用配管）	—	—	7,000
6. 空気環境に関すること	6-2	換気対策（局所換気対策）	—	—	7,000
	6-3	室内空気中の化学物質の濃度等	別途見積り		
	6-4	石綿含有建材の有無等			
	6-5	室内空気中の石綿の粉じんの濃度等			
7. 光・視環境に関すること	7-1	単純開口率	11,000(注3)	42,000	7,000
	7-2	方位別開口比			
9. 高齢者等への配慮に関すること	9-1	高齢者等配慮対策等級（専用部分）	11,000	11,000	7,000
10. 防犯に関すること	10-1	開口部の侵入防止対策	6,000	6,000	4,000

※個別性能評価は選択項目ですので1～10の内1項目のみの評価も可能です。

注1：構造計算書がない場合別途見積りとなります。

注2：地盤又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が必要です。

注3：開口計算書がない場合評価料金は42,000円となります。

別表5 既存住宅性能評価料金（長屋・重ね建住宅）

1. 現況検査（必須項目）

（単位：円）

住戸数	設計図書有	設計図書無	再検査
1戸	145,000	186,000	42,000
2戸（1戸当りの料金）	83,000	103,000	31,000
3戸以上（1戸当りの料金）	62,000	83,000	21,000

2. 特定現況検査（選択項目）

（単位：円）

住戸数	特定現況検査（腐朽等・蟻害）
1戸	62,000
2戸（1戸当りの料金）	52,000
3戸以上（1戸当りの料金）	42,000

- ※ 「補修を要する程度と認められた事象」のうち主なものの写真添付を含みます。
- ※ 設計図書がない場合は、簡易な図面を作成する費用を含みます。
- ※ 特定現況検査は現況検査及び個別性能評価と同時実施とします。
- ※ 出張費は別表7によります。

3. 個別性能評価（選択項目）

（単位：円）

評価項目		すべての既存住宅		新築時に建設住宅性能評価書が交付された住宅
		設計図書有	設計図書無	
1 構造の安定に関するこ と	1-1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）	42,000（注1）	別途見積り	42,000
	1-2 耐震等級（構造躯体の損傷防止）	—	—	
	1-4 耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	—	—	
	1-5 耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	—	—	
	1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法	1-1に含む（注2）	1-1に含む 別途見積り	
	1-7 基礎の構造方法及び形式等	—	—	
	1-3 その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）【免震建築物】	42,000（注1）	別途見積り	別途見積り
2 火災時の安	2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	11,000	11,000	7,000
	2-2 感知警報装置設置等級（他住戸火災時）			

全に関する こと	2-4	脱出対策（火災時）			
	2-5	耐火等級〔延焼の恐れのある部分（開口部）〕	—	—	
	2-6	耐火等級〔延焼の恐れのある部分（開口部以外）〕	—	—	
	2-7	耐火等級（界壁及び界床）	—	—	
4 維持管理・更 新への配慮 に関するこ と	4-1	維持管理対策等級（専用配管）	—	—	7,000
	4-2	維持管理対策等級（共用配管）			
	4-3	更新対策（共用排水管）			
	4-4	更新対策（住戸専用部）			
6 空気環境 に関する こと	6-2	換気対策（局所換気対策）	—	—	7,000
	6-3	室内空気中の化学物質の濃度等	別途見積り		
	6-4	石綿含有建材の有無等			
	6-5	室内空気中の化学物質の濃度等			
7 光・視環境 に関する こと	7-1	単純開口率	11,000(注3)	42,000	7,000
	7-2	方位別開口比			
9 高齢者等 への配慮 に関する こと	9-1	高齢者等配慮対策等級（専用部分）	11,000	11,000	7,000
10 防犯に関 すること	10-1	開口部の侵入防止対策	6,000	6,000	4,000

※個別性能評価は選択項目ですので1～10の内1項目のみの評価も可能です。

注1：構造計算書がない場合別途見積りとなります。

注2：地盤又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が必要です。

注3：開口計算書がない場合評価料金は42,000円となります。

別表6 既存住宅性能評価料金 (共同住宅)

※ 現況検査料金は共用部分料金+専用部分料金 (共同住宅は専用部分単独では評価できません。別途作成された評価シートを添付して申請していただければ専用部分料金となります。

※ 共用部分評価シート作成料金は1- (1) 共用部分料金と同額です。(評価シートはマンション管理組合等より申請されるものです)

1. 現況検査 (必須項目)

2. 特定現況検査 (選択項目)

1- (1) 共用部分 (1棟の料金)

(単位: 円)

延べ面積	設計図書有	設計図書無	再検査
~500	186,000	247,000	83,000
500超~1,500	371,000	454,000	124,000
1,500超~2,500	454,000	517,000	165,000
2,500超~5,000	517,000	598,000	210,000
5,000超~7,500	619,000	783,000	248,000
7,500超~10,000	783,000	927,000	289,000
10,000超~15,000	845,000	1,010,000	330,000
15,000超~20,000	927,000	1,154,000	371,000
20,000超~30,000	1,300,000	1,520,000	495,000
30,000超~40,000	1,649,000	1,854,000	598,000
40,000超~50,000	1,937,000	2,369,000	701,000
50,000超~100,000	3,400,000	3,853,000	1,175,000
100,000超~	6,592,000	7,561,000	2,266,000

特定現況検査 (腐朽・蟻害)
別途見積り

1- (2) 専用部分 (1住戸の料金)

(単位: 円)

住戸面積	設計図書有	設計図書無	再検査
全ての住戸	31,000	42,000	21,000

特定現況検査 (腐朽・蟻害)
別途見積り

※「補修を要する程度と認められた事象」のうち主なものの写真添付を含みます。

※設計図書がない場合は、簡単なスケッチ図を作成する費用を含みます。(本格図面作成費用は別途)

※出張費は別表7によります。

2.個別性能評価（選択項目）

（単位：円）

評価項目			全ての既存住宅		新築時に建設住宅性能評価書が交付された住宅	
			設計図書有	設計図書無		
1. 構造の安定に関すること	1-1	耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）	共用	165,000 （注1）	別途見積り	42,000
	1-2	耐震等級（構造躯体の損傷防止）	共用	—	—	
	1-4	耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	共用	—	—	
	1-5	耐積雪等級（構造躯体の倒壊防止及び損傷防止）	共用	—	—	
	1-6	地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法	共用	1-1 に含む （注2）	1-1 に含む 別途見積り	
	1-7	基礎の構造方法及び形式等	共用	—	—	
	1-3	その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）【免震建築物】	共用	165,000 （注1）	別途見積り	別途見積り
2. 火災時の安全に関すること	2-1	感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	専用	11,000	別途見積り	7,000
	2-2	感知警報装置設置等級（他住戸等火災時）	共用			
	2-3	避難安全対策（他住戸等火災時・共用廊下）	共用	—	—	
	2-4	脱出対策（火災時）	専用	—	—	
	2-5	耐火等級〔延焼の恐れのある部分（開口部）〕	共用	—	—	
	2-6	耐火等級〔延焼の恐れのある部分（開口部以外）〕	共用	—	—	
	2-7	耐火等級〔界壁及び界床〕	共用	—	—	
4. 維持管理・更新への配慮に関すること	4-1	維持管理対策等級（専用配管）	専用	—	—	7,000
	4-2	維持管理対策等級（共用配管）	共用			
	4-3	更新対策（共用排水管）	共用			
	4-4	更新対策（住戸専用部）	専用			
6. 空気環境に関すること	6-2	換気対策（局所換気対策）	専用	11,000	11,000	7,000
	6-3	室内空気中の化学物質の濃度等		別途見積り		
	6-4	石綿含有建材の有無等				

	6-5	室内空気中の石綿の粉じんの濃度等					
7.	光・視環境に 関すること	7-1	単純開口率	専用	(注3)	42,000	
		7-2	方位別開口比	専用	11,000		7,000
9.	高齢者等へ の配慮に関 すること	9-1	高齢者等配慮対策等級（専用部分）	専用	11,000	11,000	
		9-2	高齢者等配慮対策等級（共用部分）	共用	11,000		7,000
10.	防犯に関す ること	10-1	開口部の侵入防止対策	専用	6,000	6,000	4,000

※個別性能評価は選択項目ですので1～10の内1部門のみの評価も可能です。

注1：構造計算書がない場合は、構造の安定に関しては別途見積りとなります。

注2：地盤又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が必要となります。

注3：開口部計算書資料がない場合は、光・視環境に関しては42,000円となります。